

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 石垣食品株式会社

【英訳名】 ISHIGAKI FOODS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石垣裕義

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西一幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号

【電話番号】 03-3263-4444

【事務連絡者氏名】 経理部経理課課長 小西一幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高	(百万円)	359	301	601
経常損失()	(百万円)	33	26	77
四半期(当期)純損失()	(百万円)	28	27	68
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	23	30	57
純資産額	(百万円)	363	299	329
総資産額	(百万円)	483	426	405
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	8.44	7.99	20.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	75.3	70.3	81.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	26	59
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	41	0	50
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5	28	6
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	108	65	65

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	8.12	4.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の継続性に重要な疑義を生じさせるような状況について

当社グループは、前連結会計年度から2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上する見込みであることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高301百万円(前年同四半期比16.1%減)、営業損失27百万円(前年同四半期は営業損失31百万円)、経常損失26百万円(前年同四半期は経常損失33百万円)、四半期純損失27百万円(前年同四半期は四半期純損失28百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料事業

麦茶については、最盛期である夏季の天候が、本年は低気温、多雨などの天候不順となり、衣料品や飲食物などあらゆる業種で季節商品の販売が不振となっており、当社麦茶もその影響を免れることはできず、特に秋以降の冷え込みが早かったこともありお盆明け以降の販売が振るわず、生産調整を行うほどの減収となった結果、売上高は前年同四半期比13.0%減となりました。前々年のプームが沈静化したごぼう茶、前年はテレビ放映の影響で好調であった杜仲茶、前年の製品のリニューアルが期待したほどの伸長に繋がらなかった烏龍茶など健康茶類は、ほぼ見込み通りの売上でしたが、主力の麦茶の最盛期における不振による工場稼働率の低下は、お茶製品全般の採算を悪化させることとなりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高146百万円(前年同四半期比20.9%減)、営業利益15百万円(前年同四半期比20.6%減)となりました。

珍味事業

ビーフジャーキーは、OEM供給製品が堅調な売上を計上したものの、自社ブランド商品が競争激化の影響から減収となったことから、珍味事業合計では減収となりました。

損益面においては、従来から円安や主要原料である牛肉の価格高騰が採算を悪化させておりましたが、当第2四半期において、更に円安が進んだこと、アメリカにおける干ばつ及び厳冬により牛肉供給量が世界的な不足に陥り、一部牛丼チェーンや小売店の販売価格に影響が出るほど牛肉価格の上昇が続いたことから、生産拠点である中国子会社の採算が想定を大幅に上回り悪化しました。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高151百万円(前年同四半期比11.2%減)、営業損失3百万円(前年同四半期は営業損失7百万円)となりました。

その他

その他事業では、だしのもとが減収となったものの、業務用ナルトがそれを上回る増収となりました。またその他事業は委託加工事業であることから、堅調な損益を計上しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3百万円(前年同四半期比10.6%増)、営業利益0百万円(前年同四半期比82.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、主に麦茶の主販売時期であることによる季節要因から営業債権が増加したこと、及び短期借入金が増加したことにより、総資産は426百万円（前連結会計年度末は405百万円）、負債は126百万円（前連結会計年度末は75百万円）となりました。純資産は主に当期純損失の計上により299百万円（前連結会計年度末は329百万円）となり、自己資本比率は70.3%（前連結会計年度末は81.4%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より0百万円増加し、65百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは26百万円の使用(前年同四半期は3百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用(前年同四半期は41百万円の獲得)となりました。これは有形固定資産の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは28百万円の獲得(前年同四半期は5百万円の使用)となりました。これは主に短期借入れによる収入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の分析と対応策

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善・解消すべく対処を行っており、当該状況に陥った要因は主に為替の急激な円安及び牛肉価格の高騰に伴うビーフジャーキーの採算悪化であることから、現状の為替及び牛肉価格に対応した商品価格の改定、新商品投入による工場稼働率向上、中国生産子会社が輸入許可を得ることで貿易商社を通さず原料牛肉を調達できることによるコストダウンを図るなど、事業採算の改善に継続的に努めております。

当社グループとしては、これらの対処を的確に行うことにより、当該状況が改善される見込みであること、及び今後の運用資金も十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は掲載しておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,390,000	3,390,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,390,000	3,390,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		3,390		300,000		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)神戸物産	兵庫県加古郡稲美町中一色883番地	1,058	31.22
石垣 裕義	東京都文京区	696	20.55
(株)石垣共栄会	東京都文京区白山5丁目24番10号	338	9.97
石垣 靖子	東京都文京区	209	6.18
(株)さくらカaramel	大阪府八尾市上尾町4丁目1番10号	76	2.24
加藤 徹嘉	愛知県津島市	76	2.24
杉浦 由美子	神奈川県横浜市戸塚区	64	1.89
松本 智幸	大阪府八尾市	60	1.77
高島 順	東京都港区	34	1.01
柳橋 恵美子	神奈川県川崎市幸区	21	0.63
計		2,634	77.70

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,387,800	33,878	
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,390,000		
総株主の議決権		33,878	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
石垣食品株式会社	東京都千代田区飯田橋1丁目4番1号	1,700		1,700	0.05
計		1,700		1,700	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,071	65,986
受取手形及び売掛金	87,720	117,106
商品及び製品	54,443	43,257
原材料及び貯蔵品	33,435	43,645
その他	3,210	1,984
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	243,880	271,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,344	50,227
機械装置及び運搬具（純額）	18,501	16,398
土地	47,780	47,780
リース資産（純額）	2,262	1,985
その他（純額）	2,241	1,892
有形固定資産合計	123,131	118,284
無形固定資産		
リース資産	8,021	7,039
その他	19,187	17,995
無形固定資産合計	27,209	25,034
投資その他の資産		
投資有価証券	3,740	4,063
その他	7,156	7,018
投資その他の資産合計	10,896	11,081
固定資産合計	161,237	154,400
資産合計	405,117	426,380

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,644	43,200
短期借入金	-	30,000
リース債務	2,570	2,605
未払法人税等	-	821
賞与引当金	3,566	2,491
未払金	21,561	26,881
その他	7,012	13,067
流動負債合計	66,355	119,068
固定負債		
リース債務	8,609	7,298
繰延税金負債	212	327
固定負債合計	8,821	7,626
負債合計	75,176	126,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	53,293	53,293
利益剰余金	28,870	55,954
自己株式	782	782
株主資本合計	323,640	296,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	383	591
為替換算調整勘定	5,917	2,538
その他の包括利益累計額合計	6,301	3,129
純資産合計	329,941	299,685
負債純資産合計	405,117	426,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	359,311	301,583
売上原価	244,369	198,189
売上総利益	114,941	103,393
販売費及び一般管理費	1 146,763	1 130,395
営業損失()	31,821	27,001
営業外収益		
受取利息	329	7
受取配当金	174	32
為替差益	-	334
雑収入	67	77
営業外収益合計	571	451
営業外費用		
支払利息	117	183
為替差損	1,821	-
雑損失	24	60
営業外費用合計	1,963	243
経常損失()	33,213	26,793
特別利益		
投資有価証券売却益	4,894	-
特別利益合計	4,894	-
税金等調整前四半期純損失()	28,318	26,793
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等合計	290	290
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,608	27,083
四半期純損失()	28,608	27,083

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	28,608	27,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,385	207
為替換算調整勘定	8,865	3,379
その他の包括利益合計	5,480	3,171
四半期包括利益	23,128	30,255
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,128	30,255
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	28,318	26,793
減価償却費	5,766	5,507
賞与引当金の増減額(は減少)	339	1,075
受取利息及び受取配当金	503	39
支払利息	117	183
為替差損益(は益)	1,426	0
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	4,894	-
売上債権の増減額(は増加)	9,734	29,390
たな卸資産の増減額(は増加)	24,304	321
仕入債務の増減額(は減少)	1,430	11,706
未払消費税等の増減額(は減少)	1,540	5,348
その他	17,080	7,399
小計	919	27,476
利息及び配当金の受取額	503	39
利息の支払額	117	183
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	3,241	1,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,775	26,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	32,904	-
有形固定資産の取得による支出	1,902	448
投資有価証券の売却による収入	9,172	-
敷金の回収による収入	1,817	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,991	448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	30,000
配当金の支払額	4,404	4
リース債務の返済による支出	829	1,275
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,233	28,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,639	770
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	36,622	914
現金及び現金同等物の期首残高	71,571	65,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 108,193	1 65,986

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	63,078千円	52,619千円
役員報酬	12,924	10,824
給料手当	23,334	23,789
賞与金	1,091	68
賞与引当金繰入額	2,735	1,733

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	108,193千円	65,986千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	108,193	65,986

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,404	1.3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	185,333	171,088	356,422	2,888	359,311		359,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	185,333	171,088	356,422	2,888	359,311		359,311
セグメント利益又は セグメント損失()	19,015	7,472	11,542	308	11,851	43,672	31,821

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 43,672千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用43,672千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	飲料事業	珍味事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	146,519	151,868	298,388	3,195	301,583		301,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	146,519	151,868	298,388	3,195	301,583		301,583
セグメント利益又は セグメント損失()	15,102	3,378	11,724	564	12,289	39,290	27,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナルト事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 39,290千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用39,290千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	8円44銭	7円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	28,608	27,083
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	28,608	27,083
普通株式の期中平均株式数(株)	3,388,221	3,388,221

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

石垣食品株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 本 泰 雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 辻 村 茂 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石垣食品株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石垣食品株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。